

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)													
					財政健全化等	×	歳入総額	4,883,897	4,683,658	実質収支比率	7.7	7.5																	
市町村名	一宮町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	4,527,958	4,416,769	経常収支比率	89.2	88.4			(93.9)	(93.0)													
					首都	×	歳入歳出差引	355,939	266,889	(※1)																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	129,414	45,636	標準財政規模	2,958,049	2,958,033																	
						×	実質収支	226,525	221,253	財政力指数	0.55	0.54																	
人口	27年国調(人)	11,767	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	5,272	-912	公債費負担比率	10.1	10.8																	
	22年国調(人)	12,034			過疎	×	積立金	416	72,377	健全化判断比率																			
	増減率(%)	-2.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																	
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	12,448	第1次	27年国調	549	22年国調	549	低開発	×	積立金取崩し額	199,508	0	連結実質赤字比率	-	-														
	うち日本人(人)	12,317		9.9	10.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-193,820	71,465	実質公債費比率	6.2	6.5																
	29.01.01(人)	12,416	第2次	1,053	1,131	基準財政収入額	1,347,218	1,330,190	資金不足比率(※4)																				
	うち日本人(人)	12,314		19.0	21.0	基準財政需要額	2,415,288	2,430,495																					
	増減率(%)	0.3	第3次	3,929	3,707	標準税収入額等	1,714,079	1,686,335																					
	うち日本人(%)	0.0		71.0	68.8	経常経費充当一般財源等	2,706,292	2,647,772																					
面積(km ²)	22.97				歳入一般財源等	3,611,689	3,438,413																						
人口密度(人/km ²)	512																												
世帯数(世帯)	4,485																												
職員の状況(※8)																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,444,879	3,553,070																		
	市区町村長	1	7,880		一般職員	117	357,903	3,059	うち公的資金	3,329,869	3,402,829																		
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	202,463	48,729																		
	教育長	1	3,770		うち技能労務職員	6	13,974	2,329	収益事業収入	-	-																		
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	58,409	58,404																		
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	積立金	1,048,745	1,247,837																		
	議会議員	14	2,130		合計	117	357,903	3,059	減債基金	148	147																		
						ラスパイレシ指数			98.0	その他特定目的基金	660,260	581,707																	
	一般会計等の一覧																												
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)										
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	農業集落排水事業特別会計	(6)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	(7)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)	(8)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)	(9)	一宮聖苑	(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,436,790	29.4	1,436,790	49.8	普通税	1,430,922	99.6
地方譲与税	64,634	1.3	64,634	2.2	法定普通税	1,430,922	99.6
利子割交付金	1,954	0.0	1,954	0.1	市町村民税	675,048	47.0
配当割交付金	7,525	0.2	7,525	0.3	個人均等割	23,775	1.7
株式等譲渡所得割交付金	8,808	0.2	8,808	0.3	所得割	566,192	39.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,749	2.2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	53,332	3.7
地方消費税交付金	181,679	3.7	181,679	6.3	固定資産税	664,294	46.2
ゴルフ場利用税交付金	19,294	0.4	19,294	0.7	うち純固定資産税	660,489	46.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,904	2.2
自動車取得税交付金	25,728	0.5	25,728	0.9	市町村たばこ税	58,300	4.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	2,376	0.2
地方特別交付金	7,994	0.2	7,994	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,151,194	23.6	1,066,165	37.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,066,165	21.8	1,066,165	37.0	目的税	5,868	0.4
特別交付税	84,965	1.7	-	-	法定目的税	5,868	0.4
震災復興特別交付税	64	0.0	-	-	入湯税	5,868	0.4
(一般財源計)	2,905,600	59.5	2,820,571	97.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,193	0.0	2,193	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	37,501	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	105,704	2.2	58,028	2.0	法定外目的税	-	-
手数料	7,692	0.2	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	487,270	10.0	-	-	合計	1,436,790	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	339,254	6.9	-	-			
財産収入	10,042	0.2	2,243	0.1			
寄附金	135,777	2.8	-	-			
繰入金	302,051	6.2	-	-			
繰越金	266,889	5.5	-	-			
諸収入	60,424	1.2	137	0.0			
地方債	223,500	4.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	150,000	3.1	-	-			
歳入合計	4,883,897	100.0	2,883,172	100.0			

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	97.8	90.8	97.8	87.9
(%)	年・計	98.3	92.7	98.2	89.3
		97.1	88.1	97.3	85.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	608,475	実質収支	92,856
下水道	59,421	再差引収支	72,641
病院	58,726	加入世帯数(世帯)	2,177
上水道	34,112	被保険者数(人)	3,757
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	124,595	1人当り	93
その他	331,621	保険税(料)収入額	276
		国庫支出金	93
		保険給付費	276

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	96,358	2.1	-	-	96,358
総務費	905,867	20.0	36,124	-	720,536
民生費	1,506,289	33.3	1,780	-	820,346
衛生費	396,625	8.8	4,826	-	386,293
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	213,745	4.7	56,020	-	133,354
商工費	203,896	4.5	126,841	-	63,306
土木費	256,241	5.7	142,489	-	180,917
消防費	261,894	5.8	45,360	-	214,981
教育費	315,489	7.0	28,221	-	274,877
災害復旧費	6,772	0.1	-	-	-
公債費	364,782	8.1	-	-	364,782
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,527,958	100.0	441,661	-	3,255,750

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,137,458	47.2	1,521,602	1,515,092	50.0
人件費	980,864	21.7	918,533	912,023	30.1
うち職員給	609,600	13.5	549,304	-	-
扶助費	791,812	17.5	238,287	238,287	7.9
公債費	364,782	8.1	364,782	364,782	12.0
元利償還金	364,782	8.1	364,782	364,782	12.0
内 うち元金	331,691	7.3	331,691	331,691	10.9
訳 うち利子	33,091	0.7	33,091	33,091	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,942,067	42.9	1,625,268	1,191,200	39.3
物件費	528,947	11.7	434,159	347,374	11.5
維持補修費	29,831	0.7	28,735	28,735	0.9
補助費等	688,729	15.2	614,035	433,291	14.3
うち一部事務組合負担金	370,079	8.2	370,079	305,056	10.1
繰出金	515,637	11.4	434,993	381,800	12.6
積立金	177,403	3.9	111,826	-	-
投資・出資金・貸付金	1,520	0.0	1,520	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	448,433	9.9	108,880	-	-
うち人件費	13,823	0.3	13,823	-	-
普通建設事業費	441,661	9.8	108,880	-	-
うち補助	166,246	3.7	10,028	-	-
うち単独	271,046	6.0	96,092	-	-
災害復旧事業費	6,772	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,527,958	100.0	3,255,750	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 千原県一宮町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,884	4,538	356	227	302	3,445	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県一宮町

人口	12,448	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,317	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.97	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	4,883,897	千円	将来負担比率	17.6	%
歳出総額	4,527,958	千円			
実質収支	226,525	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-2	
標準財政規模	2,958,049	千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2	
地方債現在高	3,444,879	千円			

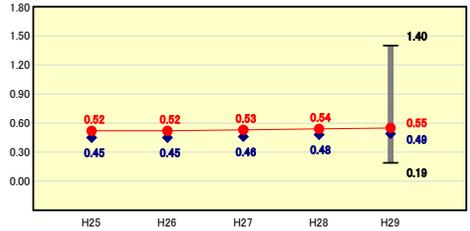


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 13/54 全国平均 0.51 千葉県平均 0.72

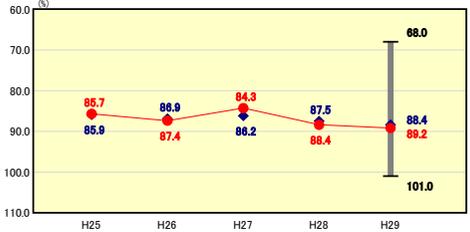


財政力指数の分析欄
 基準財政需要額及び基準財政収入額から算出される財政力指数については、類似団体の平均値を0.06ポイント上回る0.55となりましたが、千葉県平均値からは0.17ポイント下回る数値となりました。
 基準財政収入額となる歳入については、町税やその他自主財源の積極的な確保に努めていかなければなりません。
 また、基準財政需要額となる歳出については、徹底した事務事業の見直しを図り、政策的事業については、緊急度・効果、後年度負担などを十分に検討するなど、経費削減に努めて参ります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.2%]

類似団体内順位 25/54 全国平均 92.8 千葉県平均 92.5

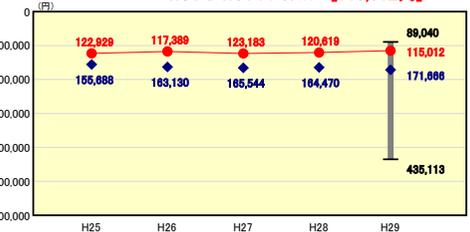


経常収支比率の分析欄
 経常経費(扶助費、公債費など)に充当した一般財源と経常一般財源(地方税、普通交付税など)の比率である経常収支比率は88.4%となり、前年度からさらに0.9%上昇しました。
 要因としては、分子要素である扶助費が少子高齢化を迎え右肩上がりに増加している状況に加え、分母要素である地方税や地方交付税などの増収が見込めなくなってきたことによるものです。
 経常収支比率が高くなると財政構造の硬直化が進み臨時的な経費に充当できる財源が減ることになりますので、財政構造の弾力性を持たせるためにも経常経費の削減、及び自主財源の積極的な確保に努めて参ります。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,012円]

類似団体内順位 5/54 全国平均 131,854 千葉県平均 118,582

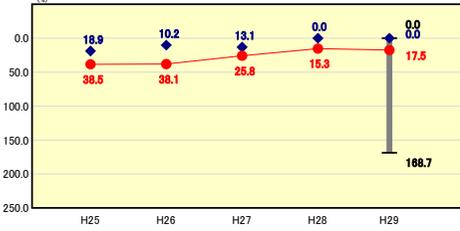


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりにおける人件費・物件費の決算額については、前年度比で5,600円程度下回り、千葉県平均からも3,500円程度下回った決算額となりました。
 引き続き、人件費については定員管理の適正化に努めるとともに、物件費に係る事務経費の増加には細心の注意を払い、適切な水準が維持できるよう取組んで参ります。

将来負担の状況

将来負担比率 [17.5%]

類似団体内順位 29/54 全国平均 33.7 千葉県平均 44.2

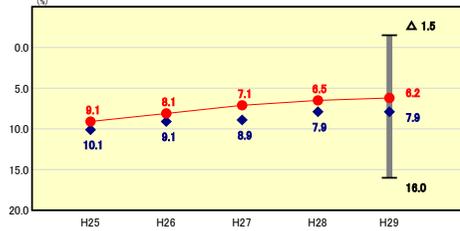


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、昨年度より2.2%増え、17.5%となりましたが、町の地方債の残高及び債務負担行為が経年償還により減少していることを考慮すればほぼ横ばいで推移していると言えます。
 しかしながら、今後は東京2020オリンピック関連事業や老朽化が目立つ公共施設に係る大規模な改修事業があり、それに伴う地方債の発行が予想されますので、計画的な事業の執行に取組むなど、健全な財政運営に努めて参ります。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.2%]

類似団体内順位 18/54 全国平均 6.4 千葉県平均 6.1

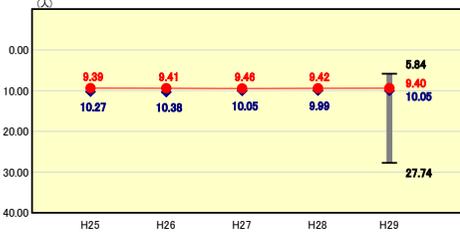


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、前年度から0.3%改善し、6.2%となりました。比率が改善した要因は町の地方債残高及び債務負担行為が経年償還により減少したことによるものです。
 しかしながら、今後は東京2020オリンピック関連事業や老朽化が目立つ公共施設に係る大規模な改修事業があり、それに伴う地方債の発行も想定できるため、適切な地方債管理に努めて参ります。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.40人]

類似団体内順位 25/54 全国平均 7.01 千葉県平均 7.31

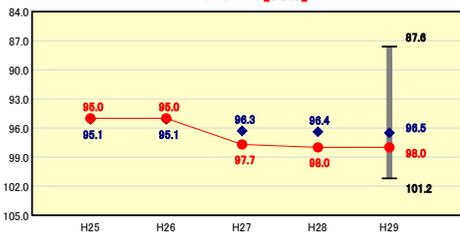


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、類似団体平均値を0.65人下回る9.40人となっておりますが、直近5年間でみてほぼ横ばいで推移している状況です。
 近年では、大幅な人口増加は見込めず、また事務事業の多様化などにより、職員数の単なる削減には限界が見えつつあるため、今後も事務事業の見直しや効率的な人員配置に加え、費用対効果で改善が見られるのであれば、民間委託の導入についても積極的に検討しつつ、適切な職員の定員管理に努めて参ります。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.0]

類似団体内順位 38/54 全国市平均 98.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数については、98.0ですが、千葉県内では47/53位となっております。(千葉県平均は100.8で千葉市を除く53市町村平均値)
 職員の給与については、引き続き適切な水準が維持できるように努めて参ります。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

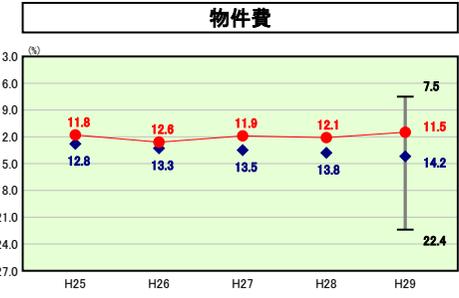
千葉県一宮町

経常収支比率の分析

人口	12,448	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,317	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.97	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	4,883,897	千円	将来負担比率	17.5	%
歳出総額	4,527,958	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	226,525	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	2,958,049	千円			
地方債現在高	3,444,879	千円			

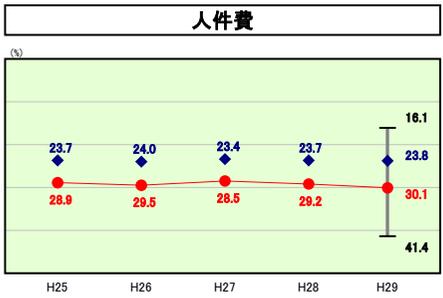


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



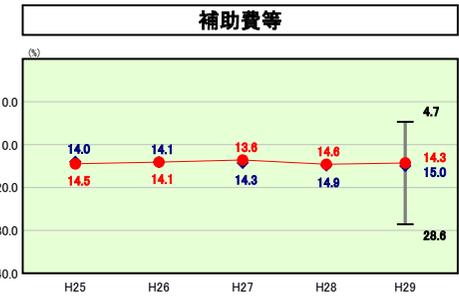
物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合は、前年度から0.6%下回り11.5%となり、類似団体平均値や千葉県平均よりも低い数値となりました。
 今後も健全な財政運営のため、真に必要な事業の選定に取り組み、経費の削減を図って参ります。



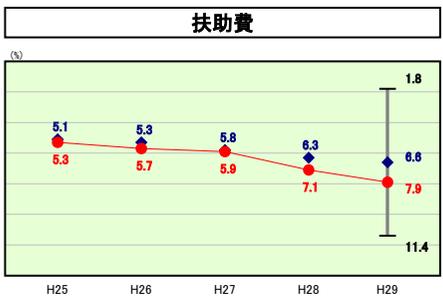
人件費の分析欄

経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体平均値より6.3%、千葉県平均値より1.9%高い30.1%となりました。依然として類似団体平均値より高い水準となっていますので、今後も事務事業の見直しや効率的な人員配置に加え、費用対効果で改善が見られるのであれば、民間委託の導入についても積極的に検討などにより改善に努めて参ります。



補助費等の分析欄

経常収支比率に占める補助金等の割合は、14.3%で類似団体平均値とほぼ同等の数値となっています。
 町独自で補助している各種団体への補助金については、既得権益化が見受けられるため、公平性・透明性が図られるよう補助金検討委員会からの検討結果を踏まえ、不適当な補助金は見直しや廃止を行い、適切な補助金等の執行が図られるよう取り組んで参ります。



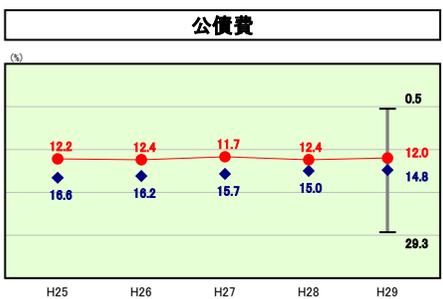
扶助費の分析欄

経常収支比率に占める扶助費の割合は、前年度をさらに0.8%上回り7.9%となり年々増加傾向になっています。
 各種助成費については町独自の制度に基づき上乗せ加算を実施している給付もありますが、扶助費の増加は財政構造の硬直化を進めてしまうため、実績などを勘案し、制度の見直しなどを含め真に効果的であるのかを見極めることに努めて参ります。



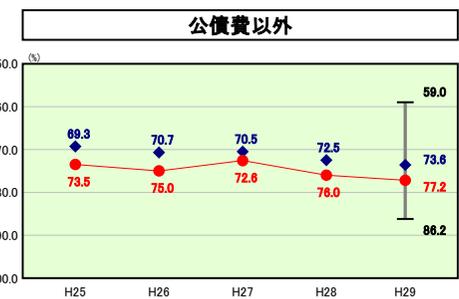
その他の分析欄

経常収支比率に占めるその他の割合は、類似団体平均値や全国平均値とほぼ同等の数値となっています。
 その他の内容については、主に特別会計などへの繰出金とその多額を占めるため、特別会計の独立採算の原則を再認識し、特別会計の適正な財源確保を図り、普通会計への負担軽減に努めて参ります。



公債費の分析欄

経常収支比率に占める公債費の割合は、前年度から0.4%下回り12.0%で、類似団体平均値や千葉県平均値より低い数値となっています。
 既発債分の公債費については、平成28年度をピークに緩やかに減少していく見込みとなっております。
 しかしながら、今後は東京2020オリンピック関連事業や老朽化施設に係る大規模改修など地方債発行を伴う事業が想定されますので、公債費の推移には注視しつつ、適切な地方債管理に努めて参ります。



公債費以外の分析欄

経常収支比率に占める公債費以外の割合は、全国平均値、千葉県平均値とほぼ同等の数値となっておりますが、類似団体平均値からは3.6%高い数値となっております。
 類似団体平均値との構成内容を比較しますと、人件費や扶助費の水準が高くなって参ります。
 今後も適切な水準維持に向け、健全な財政運営に取り組んで参ります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県一宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	980,864	78,797	87,072	▲ 9.5
賃金(物件費)	53,768	4,319	10,235	▲ 57.8
一部事務組合負担金(補助費等)	188,392	15,134	13,554	▲ 11.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,995	2,731	777	251.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,137	5,152	4,055	27.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,823	1,110	1,927	▲ 42.4
▲退職金	▲ 121,792	▲ 9,784	▲ 9,107	7.4
合計	1,213,187	97,460	108,514	▲ 10.2

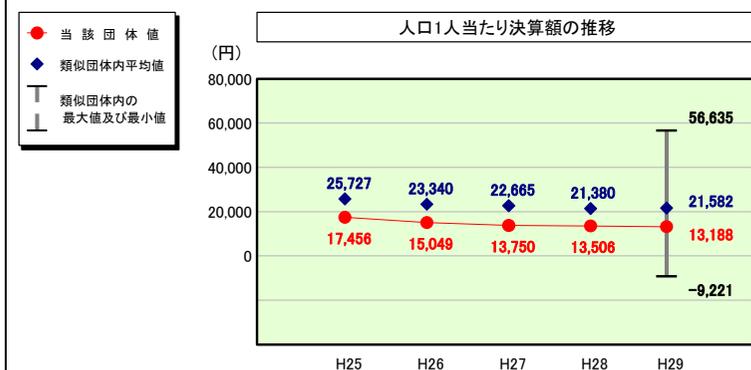
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.40	10.05	▲ 0.65
ラスバイレス指数	98.0	96.5	1.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

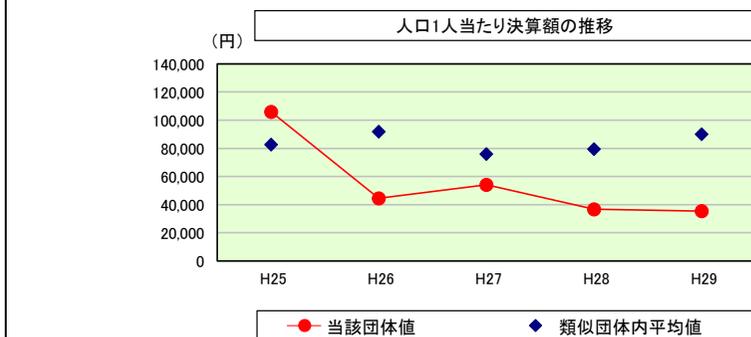


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	364,782	29,304	51,702	▲ 43.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	36,627	2,942	15,257	▲ 80.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,273	4,119	3,750	9.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,241	1,465	880	66.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,230	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 306,755	▲ 24,643	▲ 47,794	▲ 48.4
合計	164,168	13,188	21,582	▲ 38.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

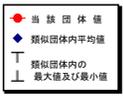
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,320,040	105,908	760.1	82,748	24.4	735.7
うち単独分	863,884	69,310	606.9	44,732	22.5	584.4
H26	553,431	44,492	▲ 58.0	91,837	11.0	▲ 69.0
うち単独分	380,615	30,599	▲ 55.9	54,439	21.7	▲ 77.6
H27	674,833	54,121	21.6	75,972	▲ 17.3	38.9
うち単独分	276,181	22,149	▲ 27.6	40,712	▲ 25.2	▲ 2.4
H28	456,776	36,789	▲ 32.0	79,466	4.6	▲ 36.6
うち単独分	177,912	14,329	▲ 35.3	44,645	9.7	▲ 45.0
H29	441,661	35,480	▲ 3.6	90,072	13.3	▲ 16.9
うち単独分	271,046	21,774	52.0	46,083	3.2	48.8
過去5年間平均	689,348	55,358	137.6	84,019	7.2	130.4
うち単独分	393,928	31,632	108.0	46,122	6.4	101.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

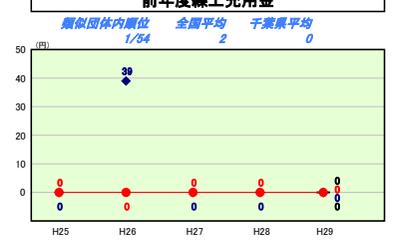
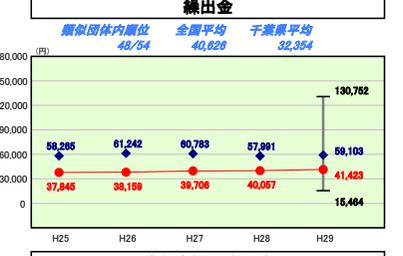
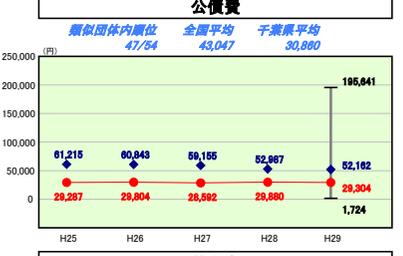
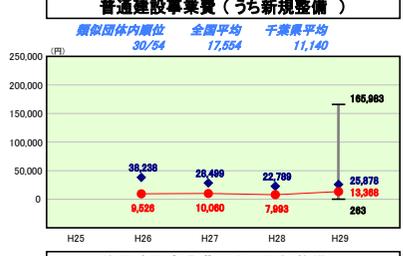
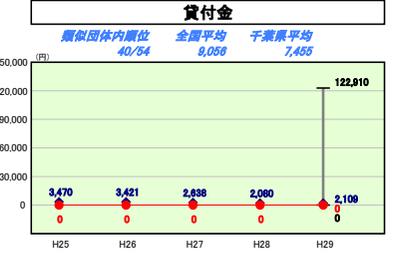
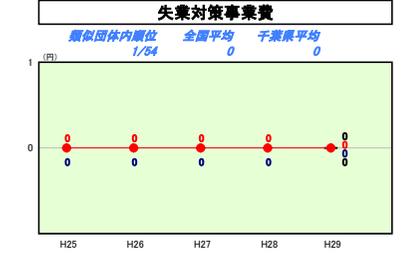
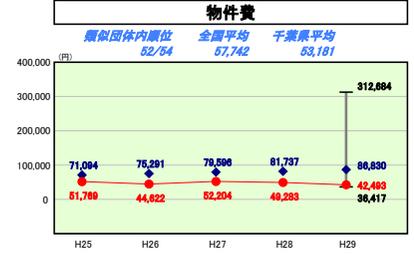
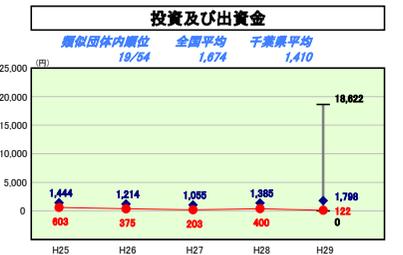
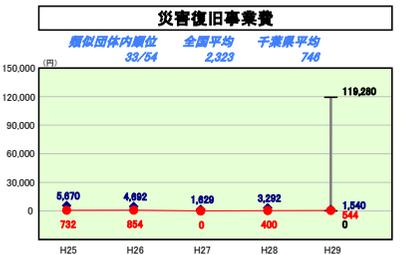
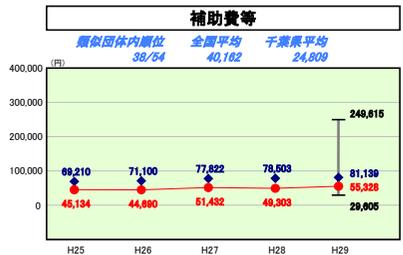
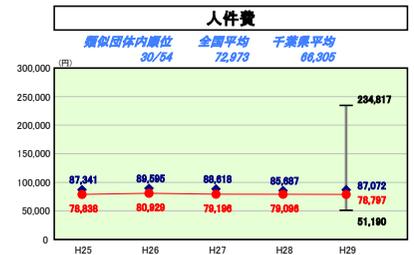
平成29年度

千葉県一宮町

人口	12,448人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	12,317人(980.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
面積	22.97km ²	実収公債費比率	6.2	%			
歳入総額	4,883,897千円	将来負担比率	17.5	%			
歳出総額	4,827,958千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2	H26 Ⅲ-2	H27 Ⅲ-2	H28 Ⅲ-2	H29 Ⅲ-2
実収収支	226,525千円	(年度毎)					
標準財政規模	2,958,049千円						
地方債現在高	3,444,879千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別歳出決算(住民一人当たりのコスト)では、全体的に類似団体平均値から下回る決算となっていますが、扶助費については平成25年⇒平成26年で約4千円の上昇であったのに対し、平成27年⇒平成28年、平成28年⇒平成29年はそれぞれ約8千円の上昇となっており、今後も上昇していくものと考えられます。扶助費の増加は財政構造の硬直化を進めることに繋がりますので、適切な水準での財政運営を図るため、数値の推移に注意を払うとともに、事業内容の見直しや改善に取り組んで参ります。

物件費については、類似団体平均値や千葉県平均値より低い水準となっており、今後も健全な財政運営のため、真に必要な事業の選定に取り組み、経費の削減に努めて参ります。

普通建設事業費については、類似団体平均値や千葉県平均値より低い水準となっていますが、今後は東京2020オリンピック関連事業や老朽化が目立つ公共施設の大規模改修事業など増加要因が考えられることから急激なコスト増加を避けるために事業を計画的に進めて参ります。

公債費については、類似団体平均値や千葉県平均値より低い水準となっていますが、今後は東京2020オリンピック関連事業や老朽化が目立つ公共施設の大規模改修事業など地方債の発行を伴う事業が想定されますので、公債費の推移には注視しつつ、適切な地方債管理に努めて参ります。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

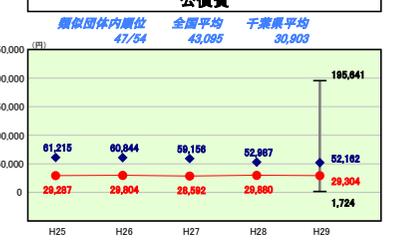
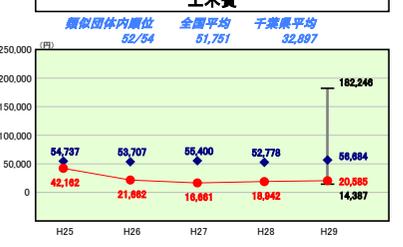
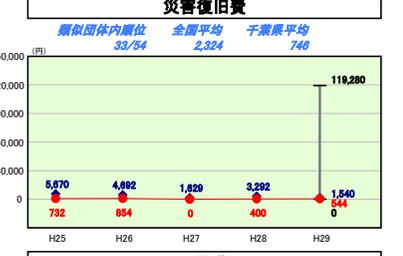
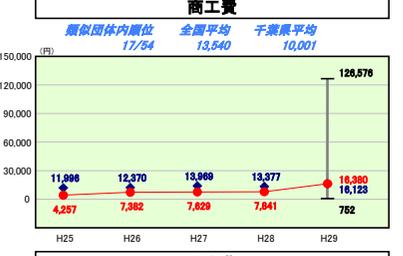
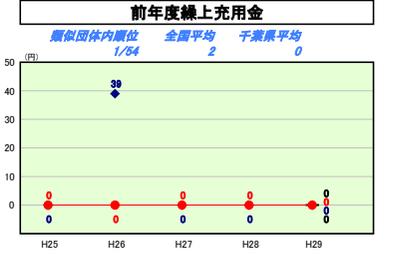
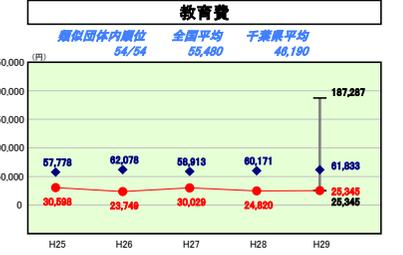
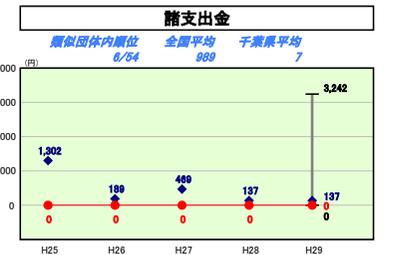
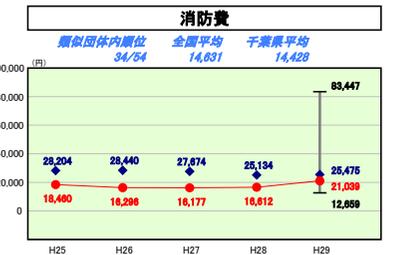
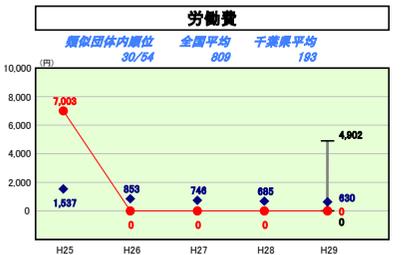
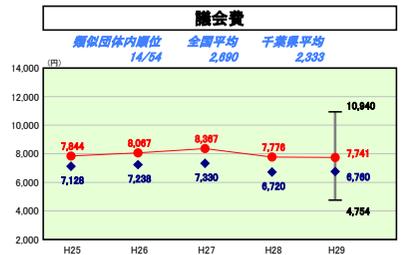
平成29年度

千葉県一宮町

人口	12,448人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,317人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.97km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	4,883,897千円	将来負担比率	17.5%
歳出総額	4,827,958千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	226,525千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	2,958,049千円		
地方債現在高	3,444,879千円		

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

目的別歳出決算(住民一人当たりのコスト)では、議会費以外の費目については類似団体平均値を下回る決算額となっていますが、千葉県平均値を上回る費目が複数あることから、今後も適切な水準が維持できるよう、見直しや改善に取り組んでまいります。

議会費については、住民一人当たりのコストが7,741円となっておりますが、これは議員報酬手当が要因となり、類似団体平均値より981円高い決算額となっております。この議会費については、平成30年度に「一宮町議会議員定数調査特別委員会」を設立し、定数削減が盛り込まれた条例改正案が可決、平成30年10月の町議会議員選挙から定数が2名削減されました。この結果、議員報酬手当も2名分不要となるため、今後は議会費の決算額が下がることになります。

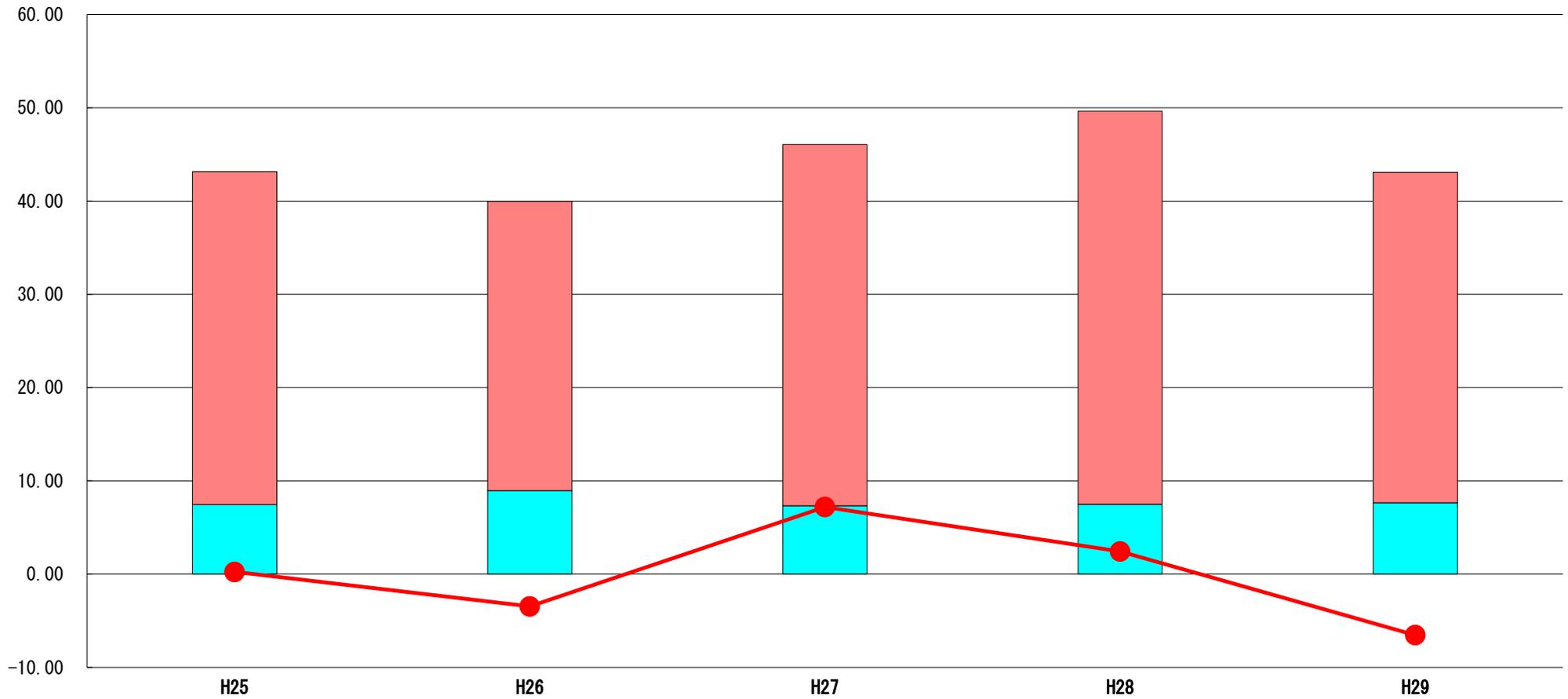
民生費については、平成28年度に135,245円となっておりますが、これは一宮地区認定こども園整備事業による増加分であり、それを除けば例年ほぼ同水準で推移していると言えます。引き続き、適切な水準が維持できるよう、見直しや改善に取り組んでまいります。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		35.71	31.00	38.72	42.18	35.45
 実質収支額		7.45	8.96	7.32	7.48	7.66
 実質単年度収支		0.23	▲ 3.47	7.19	2.42	▲ 6.55

分析欄

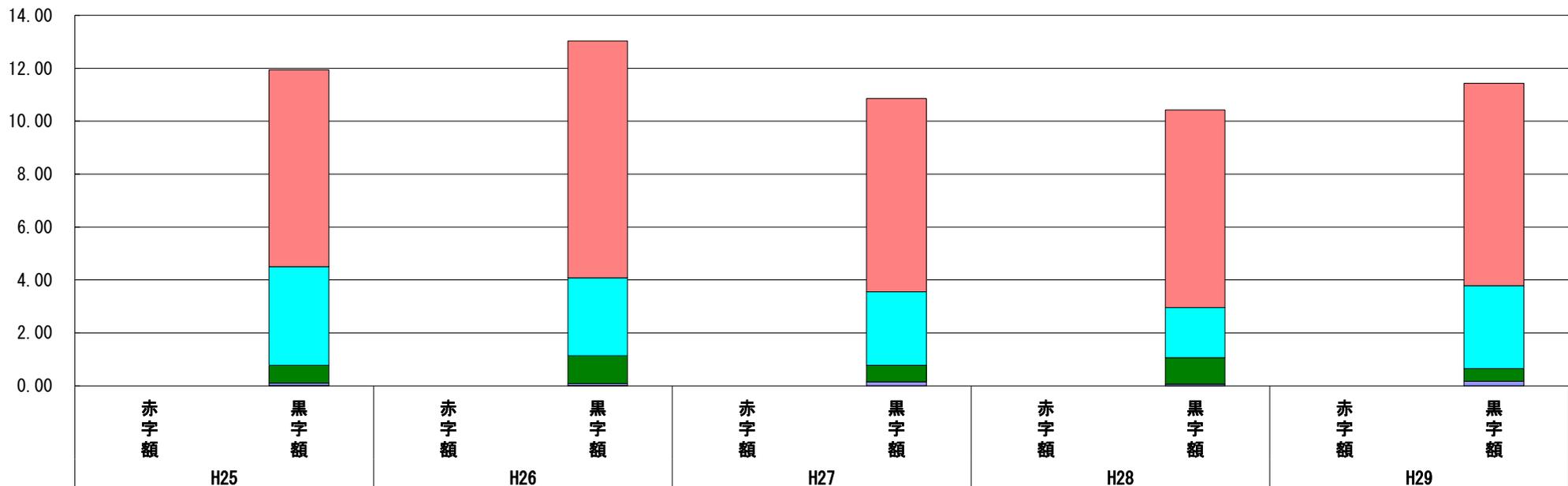
財政調整基金については、年度末に2千5百万円積戻しましたが、当初2億3千万円を取崩していたため、標準財政規模に占める割合は6.73%減少しました。
 実質収支については、ほぼ横ばいの推移であり、標準財政規模に占める割合では、0.18%増加となりました。
 実質単年度収支は財政調整基金積立額と取崩し額の差額が約2億円減少となり8.97%の減少となりました。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		7.44	8.95	7.31	7.47	7.65
国民健康保険事業特別会計		3.73	2.94	2.78	1.90	3.13
介護保険特別会計		0.67	1.06	0.62	1.00	0.48
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.07	0.15	0.06	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

健全化判断比率の算定が導入された平成19年決算以降、一般会計のほか、全ての会計は黒字決算となっているため、連結実質赤字比率は生じておりません。

引き続き、全ての会計において赤字決算とならないよう、適切な財政運営に努めて参ります。

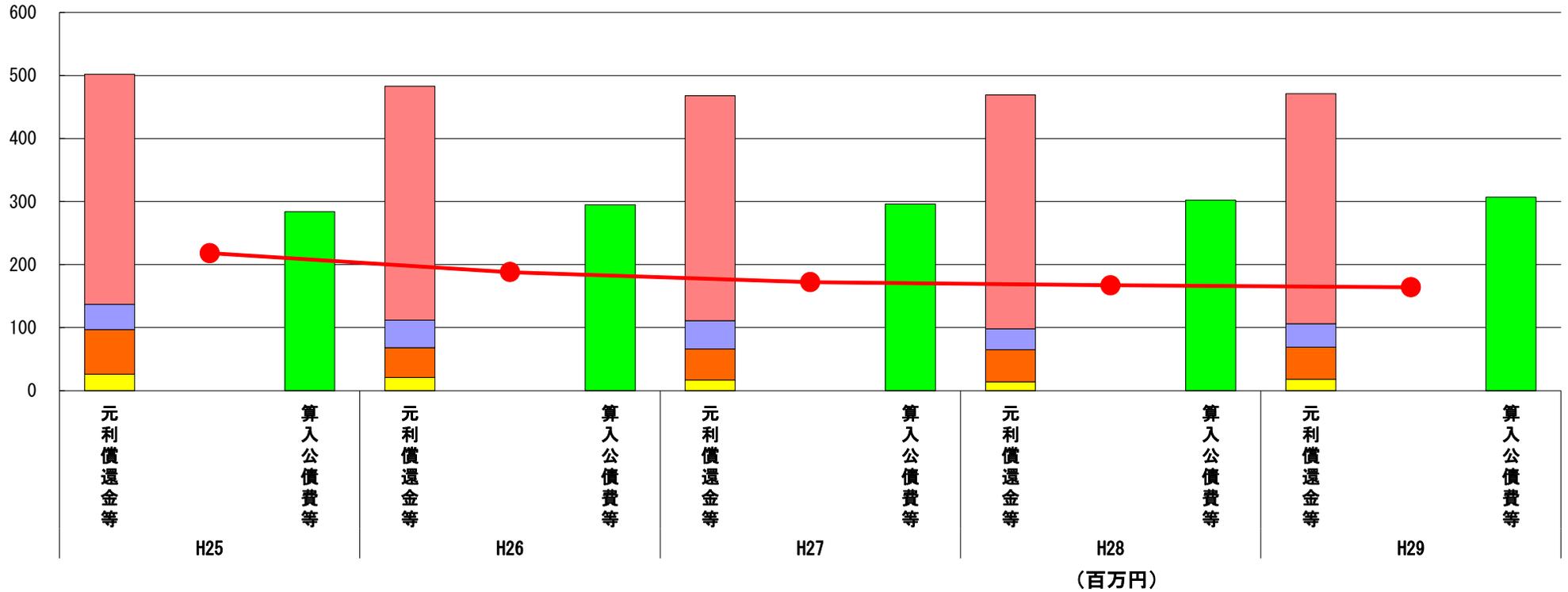
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県一宮町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		365	371	357	371	365
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		40	44	45	33	37
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		71	47	49	51	51
	債務負担行為に基づく支出額		26	21	17	14	18
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		284	295	296	302	307
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		218	188	172	167	164

分析欄

実質公債費比率の分子は緩やかな下降を続けております。町の元利償還金についても6百万円の減少となっており、今後も減少傾向で推移していくと見込んでおります。

分子が減少した要因としては、普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入される公債費等の増加によるものです。

今後は大規模な公共施設の改修事業が控えていることから、それに伴う地方債発行も想定されます。実質公債費比率の分子の増減については細心の注意を払い、適切な地方債管

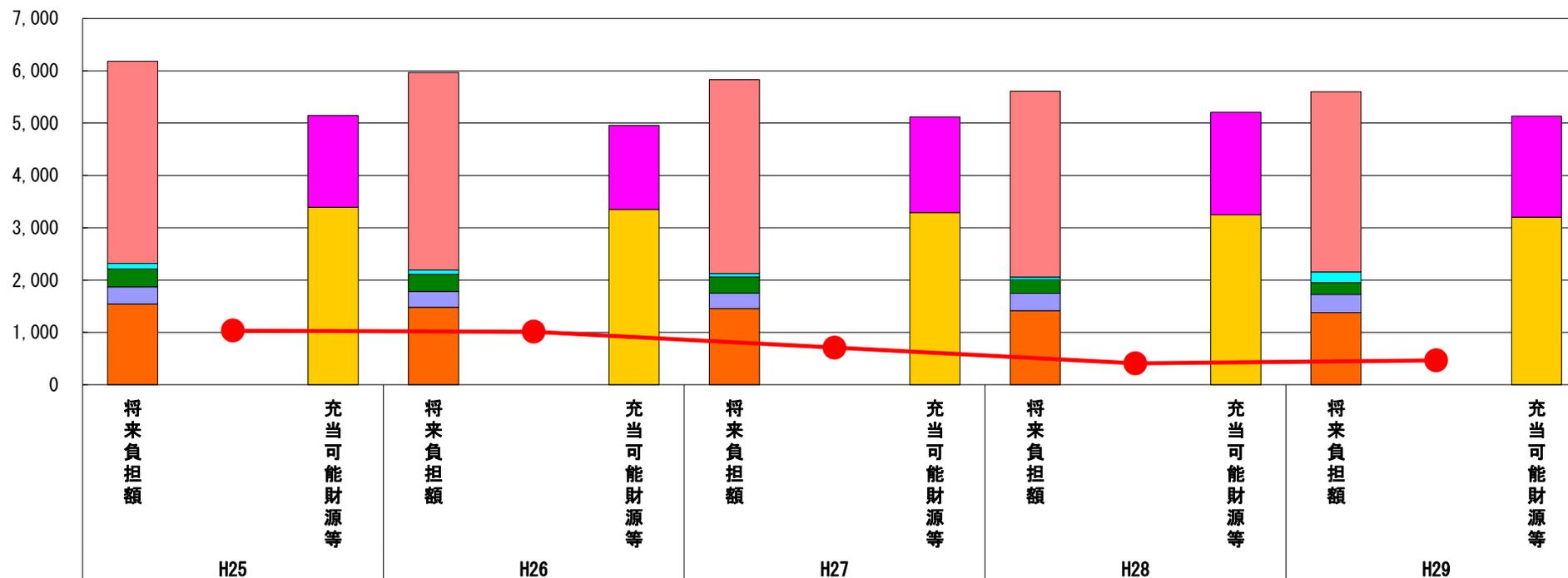
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県一宮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,857	3,777	3,704	3,553	3,445
	債務負担行為に基づく支出予定額		107	84	65	48	202
	公営企業債等繰入見込額		345	325	306	262	225
	組合等負担等見込額		324	303	297	330	346
	退職手当負担見込額		1,546	1,480	1,457	1,418	1,382
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,753	1,602	1,829	1,953
充当可能特定歳入			-	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額			3,391	3,354	3,290	3,251	3,206
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,035	1,014	709	408	465

分析欄

将来負担比率の分子は前年度と比較し、増加となっております。

これは、充当可能基金（財政調整基金取崩しと積立の差引で約2億円の減額）が減ったことが要因として考えられますが、町の地方債残高及び債務負担行為が経年償還により減額しているため、全体的には若干の比率悪化に留まっていると言えます。

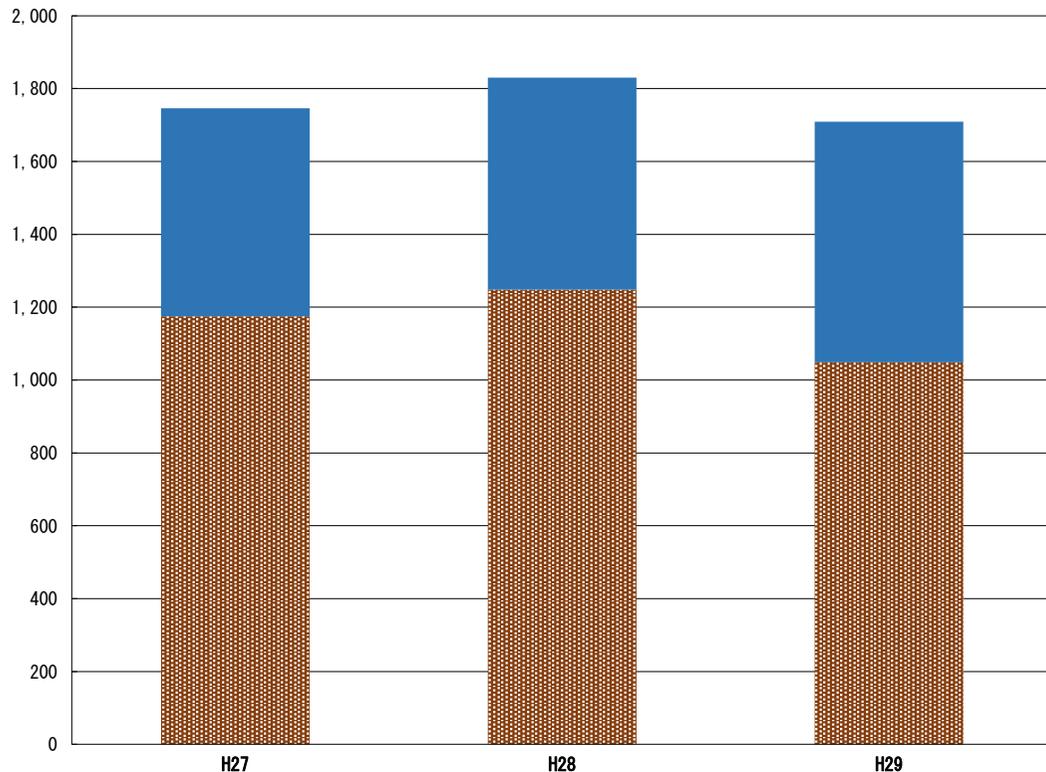
しかしながら、今後は東京2020オリンピック関連事業や大規模な公共施設の改修事業が控えていることから、それに伴う地方債発行も想定されます。

計画的な事業執行に取り組むなど、健全な財政運営に努めて参ります。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,175	1,248	1,049
減債基金		0	0	0
その他特定目的基金		571	582	660
公共施設整備基金		175	153	208
ふるさと応援基金		37	102	157
上総一ノ宮駅周辺環境整備基金		134	139	139
保育所整備基金		123	64	62
大塚実海と緑の基金		59	56	51
基金残高合計		1,747	1,830	1,709

平成29年度

千葉県一宮町

基金全体

(増減理由)

平成29年度においては、決算剰余金を財政調整基金へ積立てることはせず、今後の町の状況を踏まえ、財源が必要と考えられる特定目的基金（公共施設等整備基金）への積立てを実施しました。
また、全体的には、前年度比で121百万円減額となりましたが、これは、当初予算において年度間の財源不足に備えるため、財政調整基金を2億3千万円取崩したことや特定目的に該当する各事業の財源として個々の特定目的基金を取崩して充当したためです。

(今後の方針)

財政調整基金や個々の特定目的基金の役割を再認識しながら、健全な財政運営を図るため、適切な基金の運用に努めて参ります。

財政調整基金

(増減理由)

災害復旧や町債の償還、年度間の財源不足に備えることを目的として積立を行っている財政調整基金については、当初予算において一定の活用を図っております。また、年度によっては収支が不足する場合もあるため、毎年度の決算剰余金を確実に積立てていけるよう努めて参ります。

(今後の方針)

財政調整基金については、町の財政運営を遂行するためには貴重な財源となるため、決算剰余金が生じた際には町の将来を見据え、個々の特定目的基金へ配慮しながら一定の水準で積立てが出来るよう努めて参ります。

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

町債の償還に必要な財源確保のために設置された減債基金については、地方債発行を伴う事業が想定されるため、適切な運用管理に努めて参ります。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設整備基金・・・公共施設の整備、改修及び維持補修に必要な財源に充当
- ・ふるさと応援基金・・・当町のまちづくりを応援する人々の寄附金を財源に躍動するまちを推進するための事業へ充当
- ・上総一ノ宮駅周辺環境整備基金・・・上総一ノ宮駅周辺環境の財源に充当
- ・保育所整備基金・・・町保育所の整備する財源に充当
- ・大塚実海と緑の基金・・・町の大地と海を繋ぐ海岸線の自然保護と再生活動に資するための財源に充当

(増減理由)

- ・公共施設整備基金・・・当初防災行政無線線更新事業等で54百万円取崩しも更なる公共施設の整備に備え111百万円を積立
- ・ふるさと応援基金・・・躍動するまちづくり推進のため寄附金の積立
- ・上総一ノ宮駅周辺環境整備基金・・・増減なし
- ・保育所整備基金・・・町保育所の整備のため、2百万円取崩し
- ・魅力ある海岸づくり基金・・・海岸周辺環境保全事業等の財源として、5百万円取崩し

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図るため、今後についても個々の特定目的基金への積み立てに努めて参ります。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

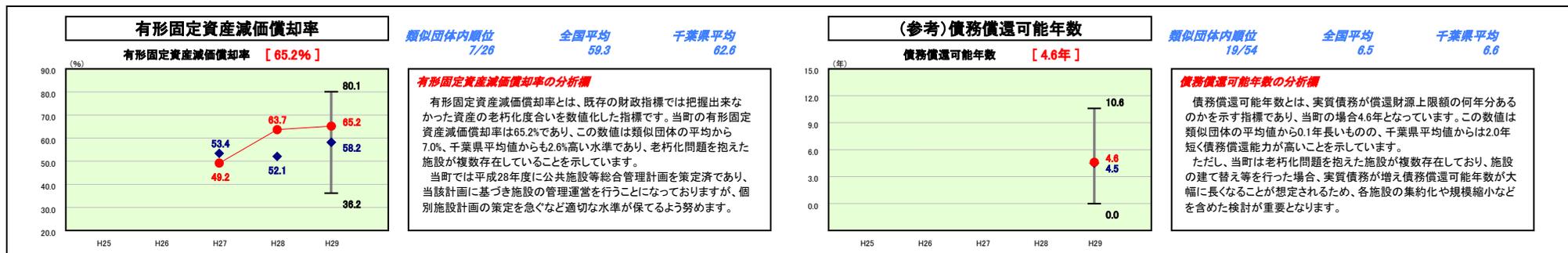
平成29年度

千葉県一宮町

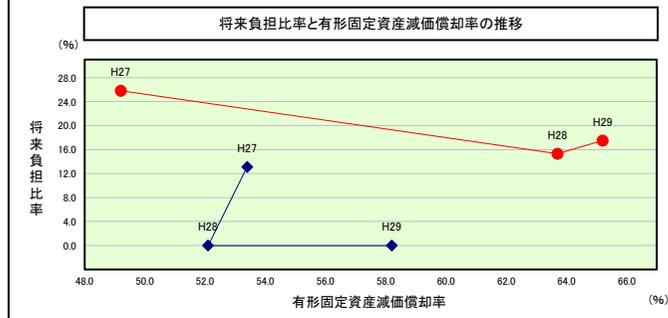
人口	12,448人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,317人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.97	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	4,883,897	千円	将来負担比率	17.5	%
歳出総額	4,527,958	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-2	
実質収支	226,525	千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2	
標準財政規模	2,958,049	千円			
地方債現在高	3,444,879	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



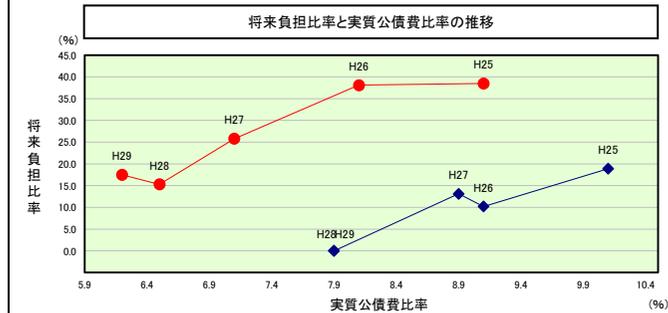
分析欄

借入金(地方債)など町の負債の大きさを財政規模で数値化した将来負担比率については、地方債残高や債務負担行為の経年償還により将来負担額が減少したものの、充当可能財源等も減少したため、比率は2.2%の増加となっています。また、有形固定資産減価償却率は昭和40年代に建設された中学校や中央公民館、中央ポンプ場など老朽化問題を抱えた施設が複数存在しており、類似団体や千葉県平均よりも高い数値となっており、今後は町の財政状況や現存する課題等を考慮したうえで財政指標等や公共施設等総合管理計画に基づき問題解決を図っていかねばなりません。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			25.8	15.3	17.5
	有形固定資産減価償却率			49.2	63.7	65.2
類似団体内平均値	将来負担比率			13.1	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率			53.4	52.1	58.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを財政規模に対する割合で数値化した実質公債費比率については、類似団体と比較して低い水準にあり、直近5年間においては下降傾向にあります。これは地方債の元利償還金の額の減少などによるものです。また、現在の負債の大きさを財政規模に対する割合で数値化した将来負担比率については、類似団体との比較では高い水準であるものの平成25年比で50%減少となっています。これは地方債の現在の減少や債務負担行為が経年償還により減少したことが要因となっています。しかしながら、老朽化施設を複数抱えている当町は今後大規模な公共施設の改修工事や東京オリンピックに係る事業が控えており、それに伴う地方債の発行も予想されるためこれら以上に公債費の適正化を図っていかねばなりません。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	38.5	38.1	25.8	15.3	17.5
	実質公債費比率	9.1	8.1	7.1	6.5	6.2
類似団体内平均値	将来負担比率	18.9	10.2	13.1	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.1	8.9	7.9	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

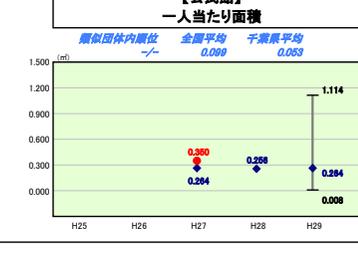
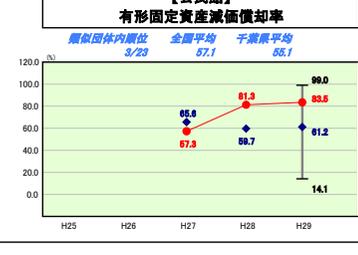
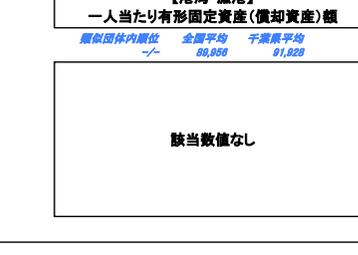
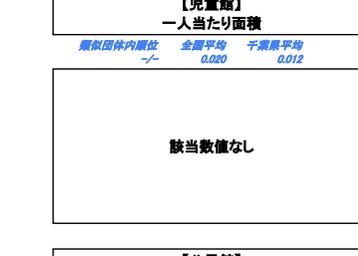
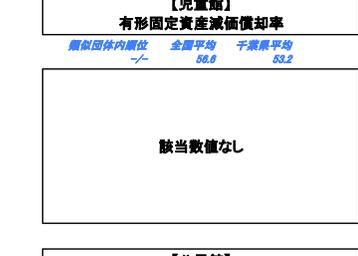
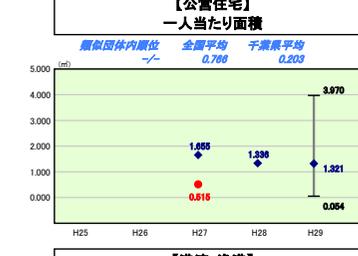
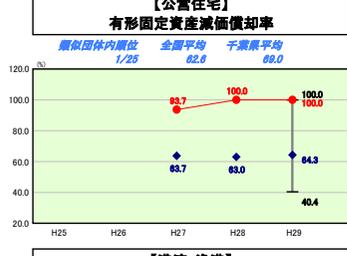
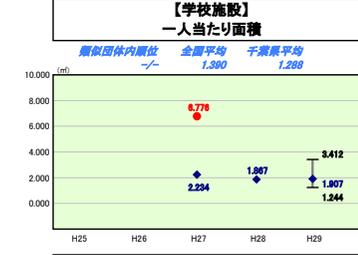
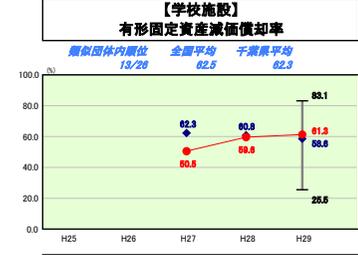
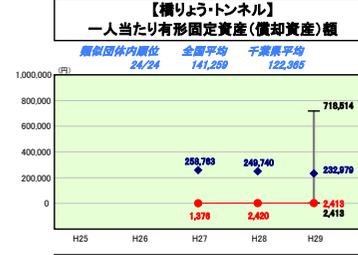
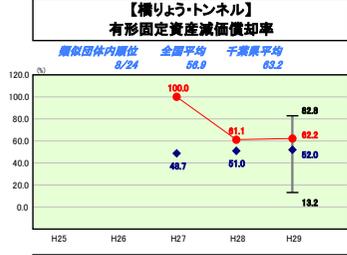
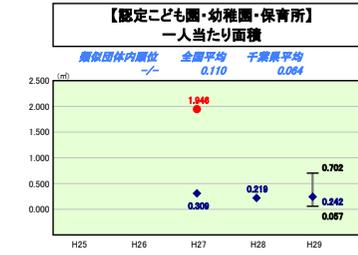
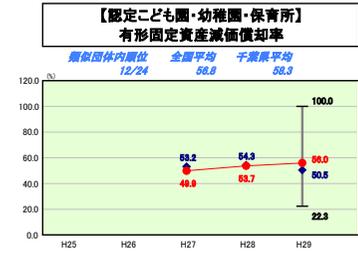
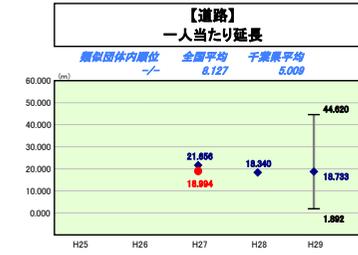
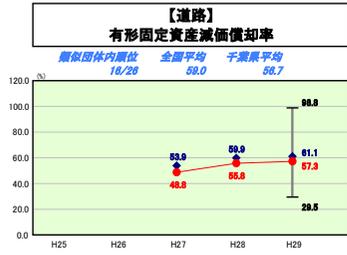
平成29年度

千葉県一宮町

人口	12,448人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,217人(990.1.1現在)	道新実赤字比率	-%
面積	22.97km ²	実質公費負担率	8.2%
歳入総額	4,883,897千円	将来負担比率	17.5%
歳出総額	4,627,958千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実収支	226,526千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	2,965,049千円		
地方債残高	3,444,879千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 ・類似団体と比較し、【道路】は有形固定資産減価償却率が低い水準であるものの、【公営住宅】、【認定こども園・幼稚園・保育所】、【学校施設】、【公民館】については高い水準となっています。町内にある公共施設のうち、中央公民館や中学校は災害発生時の避難所として指定された施設ではありますが、共に昭和40年代に建設された施設であり、耐用年数や耐震も懸念されます。また、老朽化の進行による修繕箇所が増加し、維持管理に要する経費も増えていることから、近い将来、大規模な改修が必要となります。今後は、公共施設等総合管理計画と併せて、策定が求められる個別施設計画に基づき、中央公民館及び中学校を中心に老朽化対策に取り組むことが重要です。
 ・【認定こども園・幼稚園・保育所】や【学校施設】における1人あたりの面積については、類似団体に比べ高い水準となっています。これは、施設の規模に対しその施設を利用する利用者が“少ない”ことを意味しており、教育施設での1人あたりの面積が広いということは町内でも少子化が進んでいるとも解釈できます。従い、教育施設の改修を計画するにあたっては利用者人数も加味して検討する必要があります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

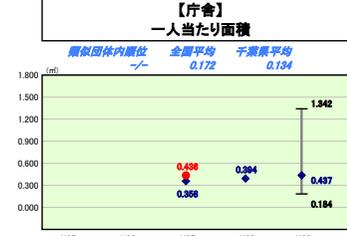
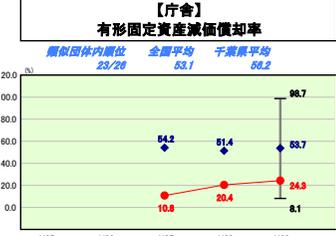
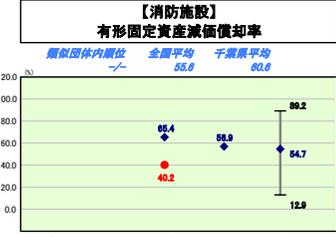
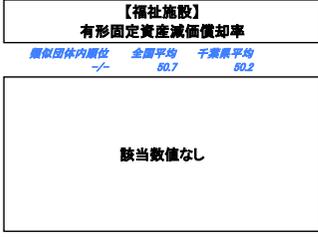
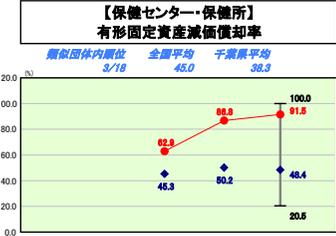
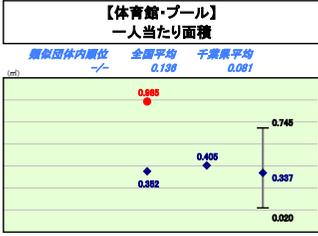
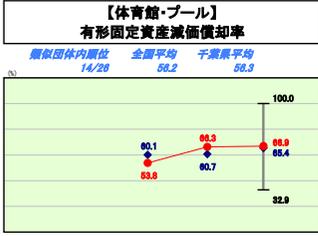
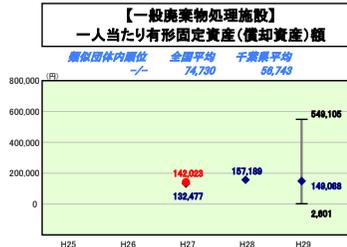
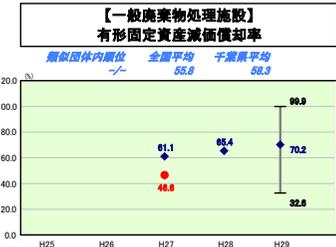
平成29年度

千葉県一宮町

人口	12,448人(990.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	12,217人(990.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	22.97km ²	実収公費負担比率	8.2%
歳入総額	4,883,897千円	将来負担比率	17.5%
歳出総額	4,627,958千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実収収支	226,526千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	2,955,049千円		
地方債現在高	3,444,879千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

・類似団体と比較して、【庁舎】については平成26年に改修工事を実施したこともあり、有形固定資産減価償却率が大幅に低い水準となっています。また、【消防施設】、【一般廃棄物処理施設】についても低い水準となっています。
 ・【保健センター・保健所】については高い水準となっていますが、「一宮町保健センター」の建物自体については、平成12年に開設、耐用年数も17年目となり、個別の有形固定資産減価償却率は37.4%で類似団体や千葉県平均値よりも低い水準であり、建て替え時期はまだまだ先となります。保健センターについては、福祉関係における重要拠点と位置づけられるため、将来の更新時等には複合化等による適正規模の検討を含め個別施設計画の策定が重要となります。
 ・当町においては、「施設類型別情報分析表①」でも触れた中央公民館や中学校に加え、維持管理費が増えている中央ポンプ場など老朽化が目立つ施設が複数存在するため、これらの施設を優先的に対策を進めると共に次点としてその他の施設についても施設の老朽化対策に取り組まなければならない。